北海道の財政状況
（資料編）

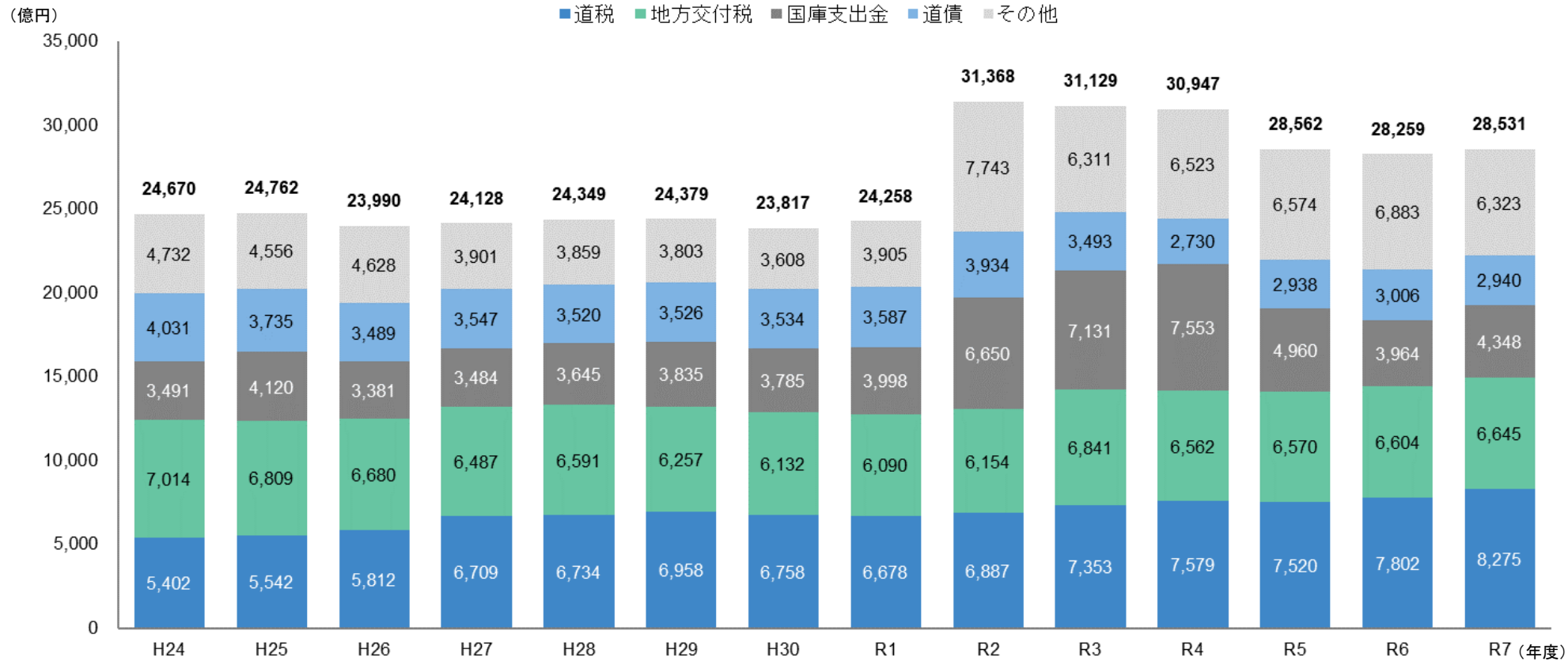
令和8年9月

北海道

目次

	Page
● 普通会計決算（歳入）の推移	1
● 普通会計決算（歳出）の推移	2
● 基金の状況	3
● 「統一的な基準」による地方公会計 主な財務書類（一般会計等）	4
● 公営企業会計決算の状況①	5
● 公営企業会計決算の状況②	6
● 関与団体の状況	7
● 地方公社の状況	8

普通会計決算（歳入）の推移

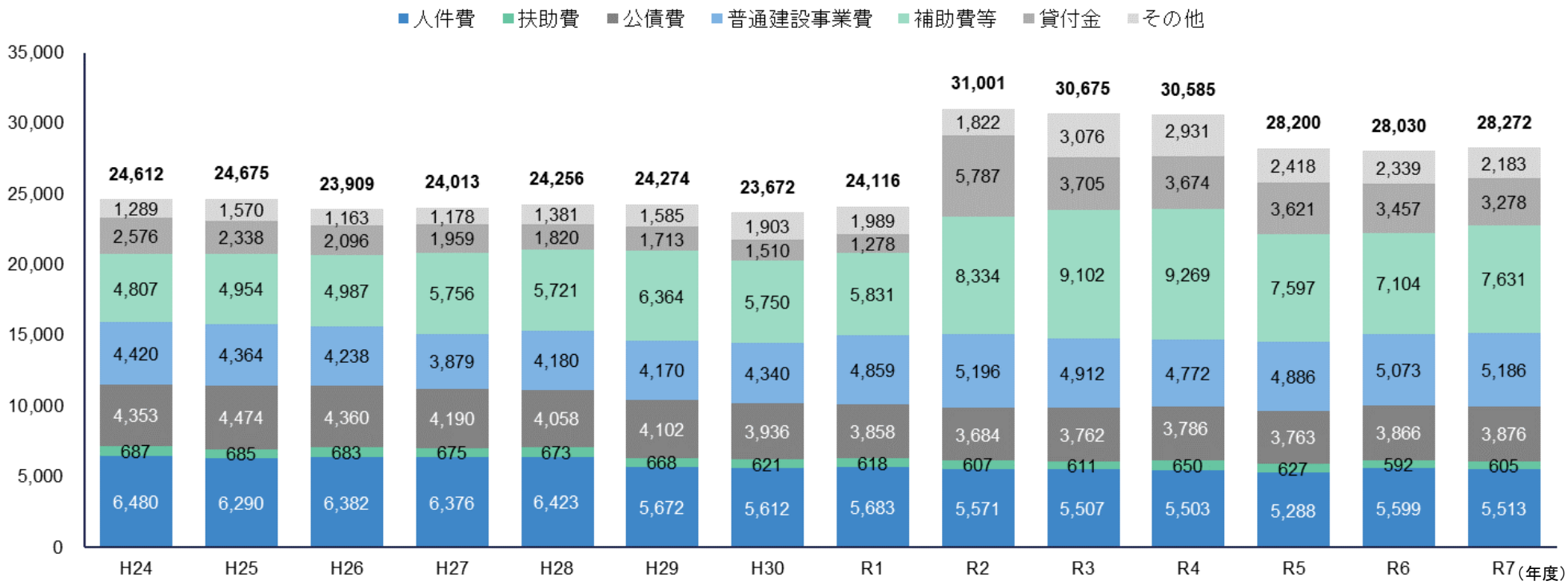


（億円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入総額	24,670	24,762	23,990	24,128	24,349	24,379	23,817	24,258	31,368	31,129	30,947	28,562	28,259	28,531
道税	5,402	5,542	5,812	6,709	6,734	6,958	6,758	6,678	6,887	7,353	7,579	7,520	7,802	8,275
地方交付税	7,014	6,809	6,680	6,487	6,591	6,257	6,132	6,090	6,154	6,841	6,562	6,570	6,604	6,645
国庫支出金	3,491	4,120	3,381	3,484	3,645	3,835	3,785	3,998	6,650	7,131	7,553	4,960	3,964	4,348
道債	4,031	3,735	3,489	3,547	3,520	3,526	3,534	3,587	3,934	3,493	2,730	2,938	3,006	2,940
その他	4,732	4,556	4,628	3,901	3,859	3,803	3,608	3,905	7,743	6,311	6,523	6,574	6,883	6,323

普通会計決算（歳出）の推移

（億円）



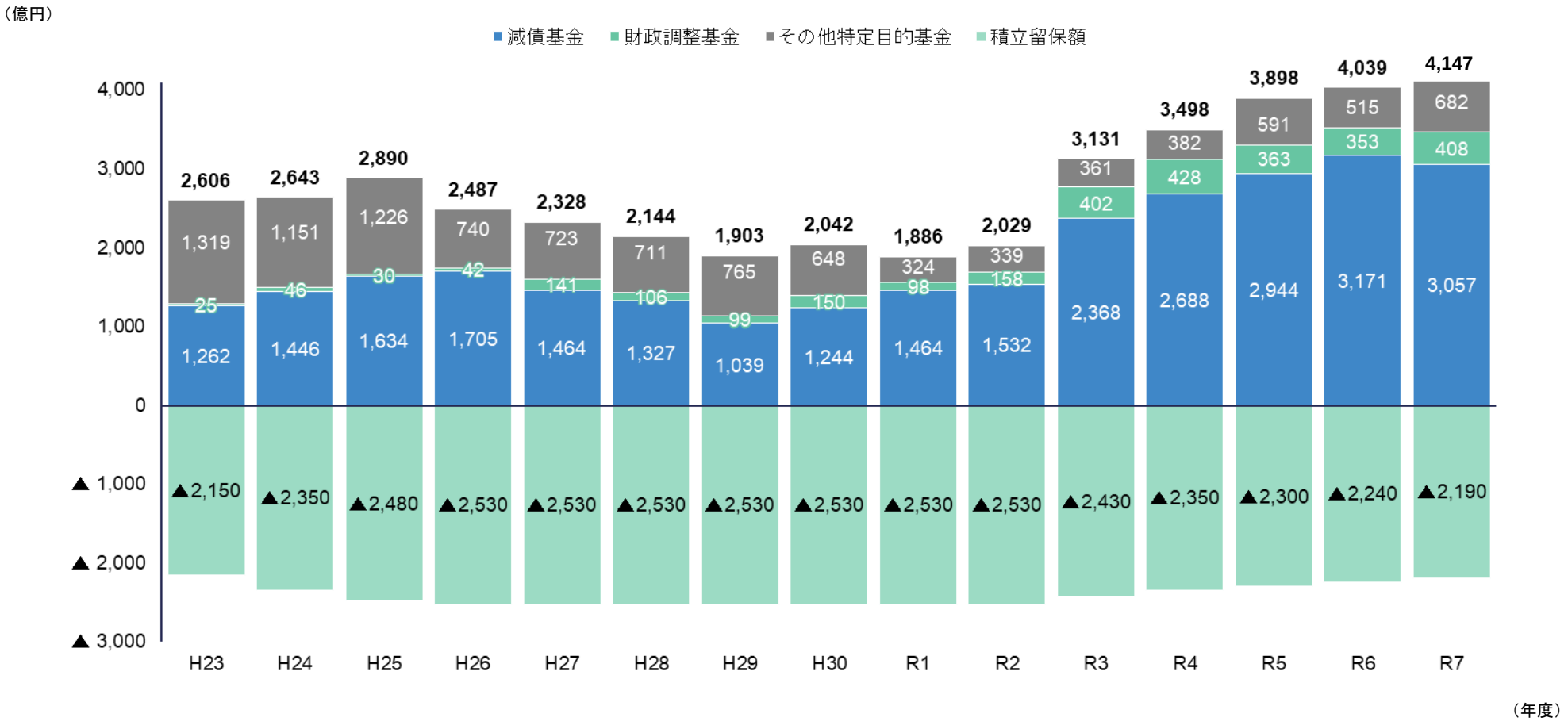
（億円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳出総額	24,612	24,675	23,909	24,013	24,256	24,274	23,672	24,116	31,001	30,675	30,585	28,200	28,030	28,272
人件費	6,480	6,290	6,382	6,376	6,423	5,672	5,612	5,683	5,571	5,507	5,503	5,288	5,599	5,513
扶助費	687	685	683	675	673	668	621	618	607	611	650	627	592	605
公債費	4,353	4,474	4,360	4,190	4,058	4,102	3,936	3,858	3,684	3,762	3,786	3,763	3,866	3,876
普通建設事業費	4,420	4,364	4,238	3,879	4,180	4,170	4,340	4,859	5,196	4,912	4,772	4,886	5,073	5,186
補助費等	4,807	4,954	4,987	5,756	5,721	6,364	5,750	5,831	8,334	9,102	9,269	7,597	7,104	7,631
貸付金	2,576	2,338	2,096	1,959	1,820	1,713	1,510	1,278	5,787	3,705	3,674	3,621	3,457	3,278
その他	1,289	1,570	1,163	1,178	1,381	1,585	1,903	1,989	1,822	3,076	2,931	2,418	2,339	2,183

基金の状況

- 過去において、危機的な財政状況のもと、償還に影響のない範囲で減債基金の一部について特例的に積立てを留保（留保額最大2,530億円）
- 令和3年度以降、こうした留保額について、当初予算・補正予算における積戻しを開始（累計390億円）
- 貯金に当たる財政調整基金についても、近年、一定の残高を確保

基金の状況



※ 太字の数値は累計額

「統一的な基準」による地方公会計　主な財務書類（一般会計等）

貸借対照表　（R7.3.31現在）

道民1人当たり資産額
約147万円

道民1人当たり負債額
約128万円

（億円）

借方		貸方	
資産	**74,530**	**負債**	**64,586**
1　固定資産	**71,330**	**1　固定負債**	**58,003**
(1)有形固定資産	66,853	(1) 地方債	53,094
① 事業用資産	23,553	（うち臨時財政対策債）	(15,433)
減価償却累計額	▲11,379	(2) 長期未払金	62
② インフラ資産	122,484	(3) 退職手当引当金	4,673
減価償却累計額	▲67,982	(4) 損失補償等引当金	165
③ 物品	796	(5) その他	9
減価償却累計額	▲619	**2. 流動負債**	**6,583**
(2) 無形固定資産	39	(1) 1年以内償還予定地方債	6,102
(3) 投資その他の資産	4,439	（うち臨時財政対策債）	(1,421)
2　流動資産	**3,200**	(2) 未払金等	12
(1) 現金預金	513	(3) 賞与等引当金	470
(2) 未収金	42		
(3) 短期貸付金等	1	**純資産**	**9,944**
(4) 基金	2,645		
資産合計	**74,530**	**負債及び純資産合計**	**74,530**

行政コスト計算書　（R6.4.1～R7.3.31）

道民1人当たり純行政コスト
約44万円

（億円）

区分		金額
経常費用		**22,998**
	人件費	5,709
	物件費等	5,906
	その他の業務費用	2,390
	移転費用	8,993
経常収益		**945**
	使用料・手数料	243
	その他	703
純経常行政コスト		**▲22,053**
臨時損失		**50**
臨時利益		**12**
純行政コスト		**▲22,091**

純資産変動計算書　（R6.4.1～R7.3.31）

（億円）

区分		金額
前年度末純資産残高		**10,305**
当期増減	純行政コスト（▲）	▲22,091
	税収等	17,779
	国県等補助金	3,964
	その他（資産評価差額等）	▲14
本年度末純資産残高		**9,944**

※「統一的な基準」とは、地方公共団体における固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提に、国が策定した財務書類等に係る基準です。
※ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

公営企業会計決算の状況 ①

病院事業会計

- 広域医療、精神医療、高度・専門医療の機能を担うことを目的に、現在6病院を運営しています。
- 平成29年4月から地方公営企業法の全部適用に移行するとともに、「北海道病院事業改革推進プラン」（R8～R12）に基づき、医師等の確保を図り、収支改善に向けて取り組んでいます。

（百万円）

区分	収益的収支			資本的収支					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	欠損金
R3年度	15,598	15,805	▲207	1,567	570	2,150	1,536	▲583	1,221	18,523	▲ 54,216
R4年度	15,401	15,736	▲335	1,747	565	2,372	1,638	▲625	1,145	17,450	▲ 54,552
R5年度	15,515	15,487	28	1,973	887	2,616	1,708	▲643	1,024	16,629	▲54,524
R6年度	16,161	16,066	95	1,636	482	2,318	1,792	▲682	1,090	15,319	▲54,429
R7年度	16,152	16,219	▲67	2,982	1,807	3,691	1,813	▲709	1,012	15,312	▲54,499

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填

羽幌病院

江差病院

工業用水道事業会計

- 産業基盤整備の一環として、工業用水の供給を目的に現在3工業用水道を運営しています。
- 「北海道企業局経営戦略」（R2～R11）に基づき、給水収益の増大のための需要の開拓や経費の抑制などによる経営基盤の強化に取り組んでいます。

（百万円）

区分	収益的収支			資本的収支					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	欠損金
R3年度	2,115	2,013	102	810	356	1,677	938	▲867	912	9,161	0
R4年度	2,191	2,053	138	1,693	1,046	2,633	849	▲940	919	9,357	0
R5年度	2,170	2,028	142	1,373	867	2,320	814	▲947	937	9,410	0
R6年度	2,144	2,172	▲28	2,400	434	3,206	756	▲806	978	9,088	0
R7年度	2,332	2,379	▲47	5,637	611	6,583	720	▲946	979	8,979	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金等並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填

苫小牧地区工業用水道第二施設

石狩湾新港地域工業用水道中沼浄水場

公営企業会計決算の状況 ②

電気事業会計

- 中小水力電源開発による電力供給を目的に、現在9発電所を運営しており、収益的収支は毎年度黒字を続けています。
- 「北海道企業局経営戦略」（R2～R11）に基づき、経営基盤の強化や電力の安定供給、再生可能エネルギーの導入促進などに取り組んでいます。

（百万円）

区分	収益的収支			資本的収支					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	欠損金
R3年度	5,605	2,566	3,039	986	970	4,034	617	▲3,048	1,124	8,550	0
R4年度	7,787	2,568	5,219	173	155	1,497	778	▲1,324	1,122	7,927	0
R5年度	6,449	3,003	3,446	20	0	9,236	780	▲9,216	1,156	7,147	0
R6年度	7,381	3,741	3,640	17	0	1,003	774	▲986	1,225	6,374	0
R7年度	8,436	4,681	3,755	23	0	2,150	767	▲2,127	1,221	5,606	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、再生可能エネルギー等利用推進積立金、過年度分損益勘定留保資金、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填

清水沢発電所

石狩川流域下水道
茨戸浄化センター

公共下水道事業会計

- 石狩湾新港地域の健全な発展と公衆衛生に寄与し、併せて　公共用水域の水質保全に資することを目的に公共下水道を　運営しています。
- 「北海道下水道事業経営戦略」（R3～R12）に基づき、適正な収入の確保や費用の見直しなど、収支改善に向けて取り組んでいます。

（百万円）

区分	収益的収支			資本的収支					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	欠損金
R3年度	970	1,205	▲235	947	584	983	340	▲36	717	4,579	▲10,588
R4年度	941	1,214	▲273	433	287	622	325	▲189	708	4,541	▲10,881
R5年度	1,011	1,274	▲263	991	734	1,159	334	▲168	751	4,941	▲11,200
R6年度	1,043	1,350	▲307	554	390	759	300	▲205	795	5,031	▲11,538
R7年度	1.052	1,410	▲358	912	612	1,017	730	▲105	795	5,358	▲11,945

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分資本的収支調整額、当年度分資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填

流域下水道事業会計

- 石狩川、十勝川及び函館湾の水質保全及び都市の生活環境の向上を図ることを目的に、流域下水道を運営しています。
- 「北海道下水道事業経営戦略」（R3～R12）に基づき、投資負担の平準化・低減化を図るなど、収支改善に向けて取り組んでいます。

（百万円）

区分	収益的収支			資本的収支					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	欠損金
R3年度	4,667	4,833	▲166	2,127	905	3,131	1,623	▲1,004	4,604	16,987	▲402
R4年度	4,338	4,339	▲1	1,963	731	3,039	1,544	▲1,076	4,141	16,174	▲421
R5年度	4,314	4,219	95	1,962	698	3,118	1,592	▲1,156	4,034	15,280	▲344
R6年度	4,186	4,126	60	2,622	1,069	3,715	1,808	▲1,093	3,927	14,541	▲310
R7年度	3,945	4,030	▲85	3,339	1,190	4,255	1,510	▲916	3,842	14,221	▲442

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填

関与団体の状況

関与団体見直し計画 （平成17年度～21年度）

- 関与団体の自立化を進めるため、平成17年度に「関与団体見直し計画（平成17～21年度）」を策定し、団体の統廃合、補助金等の縮減、派遣職員の引き揚げなどといった道の関与の徹底した見直しを行いました。

項目	H17年度	H21年度末
団体数	165団体	113団体
派遣職員数	136人	23人

関与団体見直し計画 （平成22年度～25年度）

- 平成20年12月に施行された公益法人制度改革など公益法人を取り巻く環境が大きく変化したことにより、法人の指導・監督の面から道の関与について見直しが必要となったことから、平成22年度に新たな「関与団体見直し計画」を策定し、特例民法法人に対する出えん等の取扱について、その返戻を基本に、新法人への移行を見据えた抜本的な見直しを行いました。

具体的な対応方針 **出捐等も含めて関与を見直し**

- **一般法人に移行する法人**：出捐等相当額を寄附により消費することを前提に返戻を要請
- **公益法人に移行する法人**：出捐等の役割を終えている、または意義が薄いと認められる場合は返戻を基本に法人と協議

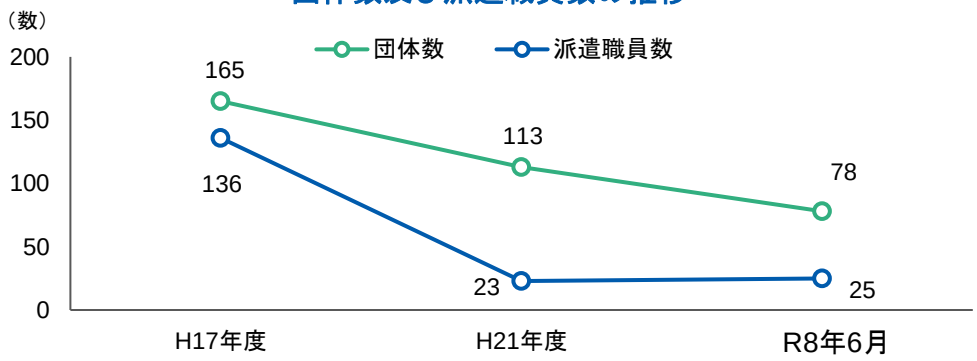
返戻状況 **18法人20財産　17億9,341万円**

関与団体の適正化方針 （平成26年度～）

- 関与団体のより一層の適切で健全な運営と自立化を推進するため、平成26年に策定した「関与団体の適正化方針」に基づき、関与団体について、毎年度、次の視点で点検を実施するほか、道と特に関係の深い団体を対象として3年に一度現地調査を実施し、必要な場合は指導を行います。また、点検等の結果は公表することとしています。

点検の視点 **適正運営（内部統制等）・健全経営（安全等）・自立化（補助金縮減等）**

団体数及び派遣職員数の推移



関与団体の状況 （R8.6.1現在）

	出捐等	補助金等	派遣
公益法人等（55団体）	6団体		
	20団体		
	13団体		
		4団体	
		12団体	
小計	281億円	303億円	23人
株式会社（23団体）	2団体		
	2団体		
	19団体		
小計	233億円	7 億円	2人
合計	514億円	310億円	25人

※ 補助金等はR7決算額

「関与団体」の定義	(1) 出資金等を出資 (2) 補助金等の総額が団体の**当期支出**の2分の1以上の団体 (3) 道職員を派遣している団体

地方公社の状況

北海道住宅供給公社

- 北海道住宅供給公社は、昭和40年に良質な住宅供給を目的に設立されましたが、地価下落の影響などにより、平成14年度決算で660億円の債務超過に陥りました。経営破綻による一般債権者などへの影響を避けるため、札幌地方裁判所に特定調停を申し立て、平成16年2月、国や民間金融機関の協力を得て調停が成立しました。なお、平成28年度から、短期貸付金の縮小に向け、段階的に長期貸付金に移行しています。

（百万円）

		R6	R7	増減		R6	R7	増減
貸借対照表	流動資産	2,879	2,711	▲168	流動負債	15,025	13,508	▲1,517
	固定資産	20,297	20,155	▲142	固定負債	16,799	17,829	1,030
	繰延資産	0	0	0	特定引当金	0	0	0
					負債合計	**31,824**	**31,337**	**▲487**
					資本金	30	30	0
					剰余金	▲8,678	▲8,501	177
					資本合計	**▲8,648**	**▲8,471**	**177**
	資産合計	**23,176**	**22,866**	**▲310**	負債･資本合計	**23,176**	**22,866**	**▲310**
損益計算書						R6	R7	増減
	経常損益	営業収益			(a)	961	1,019	58
		営業費用			(b)	685	780	95
		一般管理費			(c)	34	37	3
		営業利益			(d = a – b - c)	**242**	**202**	**▲40**
		営業外収益			(e)	5	7	2
		営業外費用			(f)	36	35	▲1
		経常利益			(g = d + e - f)	**211**	**174**	**▲37**
	特別損益	特別利益			(h)	12	4	▲8
		特別損失			(i)	1	1	0
		特定準備金計上前利益			(j = g + h - i)	**222**	**177**	**▲45**
		特定引当金取崩			(k)	0	0	0
		特定引当金繰入			(l)	0	0	0
		法人税等			(m)	0	0	0
		当期利益			(n = j + k - l - m)	**222**	**177**	**▲45**
北海道からの出資金						**24**	**24**	**0**
北海道からの借入金						**27,629**	**27,613**	**▲16**
北海道の債務保証･損失補償						0	0	0

北海道土地開発公社

- 北海道土地開発公社は、昭和48年に公共用地等の先行取得を目的に設立されましたが、土地の売却が進まず保有期間が長期にわたっていることから、平成23年2月に「事業運営及び長期保有地処分の方策」を策定（R3.3改定）し、長期保有地の処分を進めています。なお、民間金融機関から借入する際は道が債務保証しています。

（百万円）

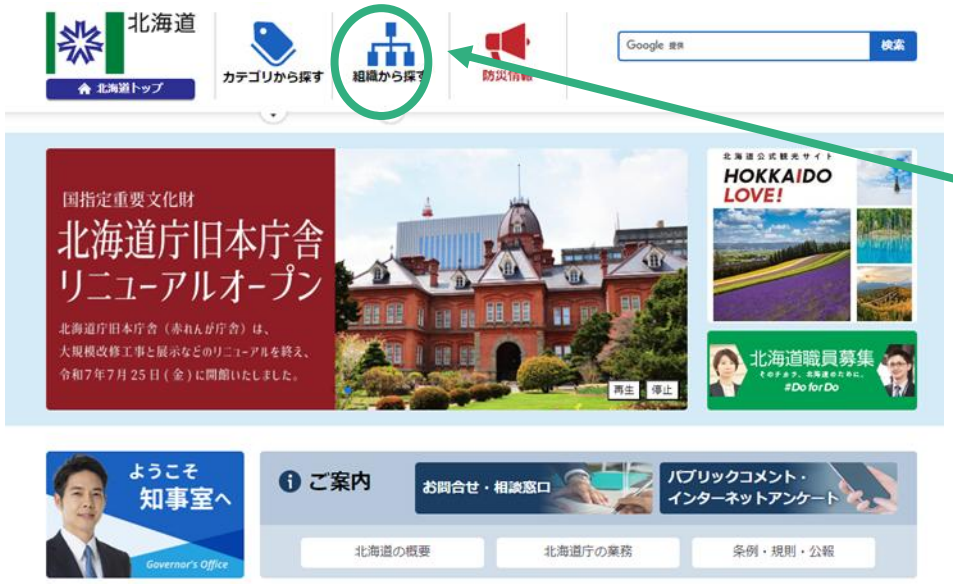
		R6	R7	増減		R6	R7	増減
貸借対照表	流動資産	20,397	19,688	▲709	流動負債	28,203	27,434	▲769
	固定資産	9,389	9,114	▲275	固定負債	165	129	▲36
	繰延資産	0	0	0	特定引当金	0	0	0
					負債合計	**28,368**	**27,563**	**▲805**
					資本金	100	100	0
					剰余金	1,318	1,138	▲180
					資本合計	**1,418**	**1,238**	**▲180**
	資産合計	**29,786**	**28,802**	**▲984**	負債･資本合計	**29,786**	**28,801**	**▲985**
損益計算書						R6	R7	増減
	経常損益	営業収益			(a)	4,155	3,864	▲291
		営業費用			(b)	4,110	3,813	▲297
		一般管理費			(c)	21	21	0
		営業利益			(d = a – b - c)	**24**	**30**	**6**
		営業外収益			(e)	83	139	56
		営業外費用			(f)	64	115	51
		経常利益			(g = d + e - f)	**43**	**54**	**11**
	特別損益	特別利益			(h)	0	0	0
		特別損失			(i)	0	234	234
		特定準備金計上前利益			(j = g + h - i)	**43**	**▲180**	**▲223**
		特定引当金取崩			(k)	0	0	0
		特定引当金繰入			(l)	0	0	0
		法人税等			(m)	0	0	0
		当期利益			(n = j + k - l - m)	**▲43**	**▲180**	**▲223**
北海道からの出資金						**100**	**100**	**0**
北海道からの借入金						**0**	**0**	**0**
北海道の債務保証･損失補償						**0**	**0**	**0**

お問い合せ先

北海道総務部財政局財政課資金係

TEL：011-204-5300(資金係直通)
FAX：011-232-8657

北海道債に関連するHP



- **北海道債**
  https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/zaisei/dosai/top.html
  ※ 北海道のトップページからも開けます。
  ページ上部：組織から探す＞総務部＞財政局財政課＞
  地方債（北海道債のご案内）＞北海道債・IR情報
- **北海道**
  https://www.pref.hokkaido.lg.jp
- **財政課**
  https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.html

- 本資料は、投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。